

平成27年 2月13日

各 位

会社名 カルナバイオサイエンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎
(コード番号：4572)
問合せ先 取締役経営管理本部長 相川法男
(TEL:078-302-7075)

小野薬品工業株式会社との

新たな大規模委受託契約及び共同研究契約締結に関するお知らせ

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、小野薬品工業株式会社（以下「小野薬品工業」という）との平成24年10月4日締結の業務資本提携契約を発展させ、両社の創薬基盤技術を結集し、新規キナーゼのアッセイ開発に関する共同研究契約を新たに締結するとともに、小野薬品工業が必要とする大規模なキナーゼタンパク質に係るプロファイリング・スクリーニングサービスを提供する委受託契約の締結（以下「本契約」という）について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本契約の締結が、当社グループの連結業績に与える影響については、本日公表の「平成26年12月期決算短信」に記載の平成27年12月期の創薬支援事業の連結業績予想および「中期経営計画（平成27年12月期～平成29年12月期）」に織り込んでおります。

記

1. 本契約締結の目的及び理由

当社は、創薬事業及び創薬支援事業を事業セグメントとし、キナーゼタンパク質を標的とする経口の分子標的薬（低分子）の創製並びに当該分野に関連する製薬企業等の創薬支援を行っております。当社の創薬支援事業においては、製薬企業等の研究所や大学等の公的研究機関が主要顧客であり、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスおよび細胞を用いたセルベースアッセイサービスの提供を主たる製品、サービスとして収益を計上しております。これらの製品、サービスは、当社が創業以来培ってきたキナーゼタンパク質に関する創薬基盤技術に基づいて提供されており、自社において創薬研究（創薬事業セグメント）を同時に行っている当社の優位性を最大限活用した高品質かつ専門的な学術支援を提供することが可能な事業として、日本国内および海外の顧客により継続的な取引をしていただいております。

当社は、創薬支援事業の主要顧客である小野薬品工業との間で、平成24年10月4日付けで業務資本提携契約（以下「原契約」という）を締結し、同社は当社の筆頭株主となり、原契約に基づく事業提携（以下「原提携」という）として、同社の大規模キナーゼスクリーニングの要望に基づきサービスの提供を完遂するとともに、新規キナーゼタンパク質のアッセイ開発の共同研究において当初目的を達成し、有意義な成果を挙げることができました。

これら原提携における成果を踏まえ、当社と小野薬品工業は、今回、当社が開発を希望する原契約とは別の新規キナーゼタンパク質のアッセイ開発について共同研究契約を締結するとともに、原提携に基づき既に開発が完了したアッセイ系を用いた同社化合物の活性評価を含めた大規模な委受託契約を締結することといたしました。

当社が持つキナーゼタンパク質に係る創薬基盤技術と小野薬品工業が保有する技術のシナ

ジーを通して当社創薬基盤技術の更なる強化を図るとともに、同社の新薬創製研究の支援を通して当社収益の最大化を目指してまいります

2. 本契約の内容

- (1) 大規模なキナーゼタンパク質に係るプロファイリング・スクリーニングサービス等に関する委受託
- (2) 新規キナーゼタンパク質のアッセイ開発に関する共同研究
原契約に基づき実施したキナーゼタンパク質とは別の新たなキナーゼのアッセイ開発
共同研究期間：複数年の予定

3. 小野薬品工業の概要

① 名 称	小野薬品工業株式会社
② 所 在 地	大阪府大阪府中央区道修町二丁目1番5号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相良 暁
④ 事 業 内 容	医療用、一般用医薬品の製造・販売
⑤ 資 本 金	17,358百万円（平成26年9月30日現在）
⑥ 設 立 年 月	昭和22年7月
⑦ 発 行 済 株 式 数	普通株式 117,847,500株（平成26年9月30日現在）
⑧ 決 算 期	3月31日
⑨ 従 業 員 数	（連結）2,927人（平成26年9月30日現在）
⑩ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
⑪ 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社普通株式を16.93%所有する筆頭株主であります。（平成26年12月31日現在）
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社の主要な取引先であり、小野薬品工業株式会社に対し、キナーゼタンパク質の販売ならびにプロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイの提供等を行っております。また、同社とキナーゼタンパク質のアッセイ開発に関する共同研究契約を締結しております。
関連当事者への該当状況	関連当事者に該当し、詳細は資本関係に記載のとおりであります。

4. 業績に与える影響について

本契約の締結が当社グループの連結業績に与える影響については、本日公表の「平成26年12月期決算短信」に記載の平成27年12月期の創薬支援事業の連結業績予想および「中期経営計画（平成27年12月期～平成29年12月期）」に織り込んでおります。

以 上